

ボランティアの定義に関する探索的研究

— 国際ボランティア団体の当事者への調査から —

大束 貢生・大山 治彦・古川 秀夫

要 旨

本論の目的は、国際ボランティア団体の当事者が抱くボランティアの定義について調査、分析を行なうことにある。そのため、関西の国際ボランティア団体に対して、自由記述の設問からなる調査を行ない、その回答をもとに、ボランティアの定義に対する活動当事者の意識を明らかにしようとした。回答を「K J法」にならって、整理した結果、①自発性、②無償性、③関係性、④目的志向性、⑤日常性、⑥奉仕性といった定義が得られた。

キーワード 国際ボランティア団体、ボランティアの定義、自由記述調査、K J法

1. 問題

1995年の阪神・淡路大震災以降、我が国においてボランティア活動への関心が高まりつつある。またボランティア関連の書籍も少なからず出版されている¹⁾。市民レベルでの自発的な盛り上がりに応じ、政府や地域レベルでも議論が高まり、ボランティア団体の活動を支援するために、政府レベルでは1998年の通常国会でNPO法（特定非営利活動促進法）が成立し12月1日に施行された。また地域レベルでも市民レベルでの活動を支援するためにNPO、NGOセンターやボランティアセンターなどの活動拠点を作る動きが活発になっている²⁾。こうした市民・行政レベルでのボランティア活動をめぐる動きに応じ、アカデミックな分野でその活動や団体を総合的に研究する気運も高まっている³⁾。

しかしながら、ここで取り上げる国際ボランティア活動に対しては地域にお

ける老人や障害者の介護といった福祉ボランティアや、自然保護・リサイクルといった環境ボランティアなどに比べて、一般の関心が低いようである。たとえば、1995年に行われた日本放送協会の全国調査『「戦後50年の社会」に関する世論調査』では、今後行いたいボランティア活動として、国際ボランティア活動は、「日本にいる外国人の手助け」「海外での支援活動」を合わせて16.2%であり、「地域の美化・環境保全活動」の39.1%、「お年よりの話し相手・介護など」の38.0%、「リサイクル活動」の30.1%に比べて低いものとどまっている。またアカデミックな分野でも、福祉ボランティアや環境ボランティアに比べて研究の受け皿や蓄積が少ないようである。福祉ボランティアや環境ボランティア研究には既存の分野に受け皿があるが、国際ボランティア活動については、経社会学、社会学、あるいは心理学の研究者の一部が個別に研究を行っているだけである⁴⁾。

我々は、先行する研究の蓄積が希少であることを踏まえ、1997年に仮説探索的な調査を試みた。前回の調査では、ボランティアを受け入れる側である活動当事者への自由記述方式の調査票を「K J法」(川喜田 [1967, 1970])に基づき分類した。国際ボランティアの研究では、ボランティアをする側の意識についてはある程度調査分析されている。しかし、ボランティアを受け入れる側である各団体の活動当事者の意識についてはほとんど調べられていない。前回の調査結果から、我々は来て欲しいボランティア像やボランティアに必要な専門性などについてまとめることができた(大東・大山・古川 [1997], 古川・大東・大山 [1998])。

本研究では、前研究を受けて、国際ボランティア団体の当事者が抱くボランティアの定義について調査、分析を行った⁵⁾。「ボランティアとは何か」という問いは、ボランティア活動への関心の高まりとともに生じつつある。特に最近ボランティア活動に関しては、いくらかの金銭的対価を得る「有償ボランティア」や(山岡 [1998]), 行なう側には負担の少ない「短期・軽負担ボランティア」もみられている(畦地・古川 [1996])。このようにボランティア形態の多様化に伴って、ボランティアの定義も＜奉仕者＞, また＜自ら進んで社会事業などに参加する人＞といったイメージにとどまらなくなっているのではなかろうか。しかしながらボランティアの定義についても、活動当事者に対する

調査に基づき報告したものは数少ない。特に国際ボランティア団体の当事者に対するボランティアの定義についての報告はほとんど無い。そこで、関西の国際ボランティア団体に対し、主として自由記述の設問からなる調査を行い、その回答をもとに、ボランティアの定義に対する活動当事者の意識を明らかにしようとした。

2. 方法

1997年12月から1998年1月にかけて、学生を調査員として面接、電話、手紙、FAXなどの方法で調査を行った。対象は1997年にR大学K学部で開講されている「社会調査分析法」の一環として、受講生の短期フィールドワークの受入先となった62団体である。短期ボランティアを受け入れ可能かどうかの第一次的な判断は『NGOダイレクトリー'96』（関西国際交流団体協議会 [1994]）および『インターピープルダイレクトリー'94』（NGO活動推進センター [1996]）によった。

有効回答数は112票であった。回答数が団体数より多くなったのは、複数の活動当事者からの回答があった団体が多かったためである。

主要な質問は「ボランティアの定義」であった。具体的には「現在、ボランティアについてはさまざまな考え方があります。では、あなたならば、ボランティアをどのように定義されますか」であった。その他に属性として「性別」「年齢」「専従・非専従の別」「団体の活動内容」などを聞いた。

3. 結果と考察

質問に対する自由記述回答をワープロ入力したのち、一答ずつB6大の厚紙カードに印刷し、「KJ法」にならって、著者3人が分類し図示した。その後分類されたグループをコード化し、SPSS (7.5.1.J) により分析を試みた⁶⁾。

「年齢」については、表1のように、30代がもっとも多く、次に40代、20代、50代、60代以上の順である。平均は35.7才である。

「性別」については、表2のように、女性、男性がほぼ半々となった。一般

のボランティア活動を担う人の75%が女性であることからみれば、この調査で対象にした活動の中心メンバーには男性が多いようである⁷⁾。

「専従・非専従の別」⁸⁾については、表3のように、専従の比率が44.6%であった。表3-1の「年齢」とのクロス表では専従には30代が多く、非専従には20代が多いことが分かる。また表3-2の「性別」とのクロス表からは女性の専従が男性に比べて多いことが示されている。

「ボランティアの活動内容」⁹⁾については、表4のようになった。活動内容としては「国際交流」がもっとも多く33.6%であり、次に「人権」(20.0%)「自然保護」(19.1%)と続いている¹⁰⁾。

表1. 回答者の年齢

		年齢			
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	20代	24	21.4	22.0	22.0
	30代	33	29.5	30.3	52.3
	40代	27	24.1	24.8	77.1
	50代	16	14.3	14.7	91.7
	60代以上	9	8.0	8.3	100.0
	合計	109	97.3	100.0	
欠損値	N.A.D.K.	3	2.7		
	合計	3	2.7		
合計		112	100.0		

表2. 回答者の性別

		性別			
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	女性	56	50.0	50.9	50.9
	男性	54	48.2	49.1	100.0
	合計	110	98.2	100.0	
欠損値	N.A.D.K.	2	1.8		
	合計	2	1.8		
合計		112	100.0		

表3. 回答者の専従・非専従の別

		専従・非専従の別			
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	専従	50	44.6	45.5	45.5
	非専従	60	53.6	54.5	100.0
	合計	110	98.2	100.0	
欠損値	N.A.D.K.	2	1.8		
	合計	2	1.8		
合計		112	100.0		

表3-1.「年齢」と「専従・非専従の別」

		専従・非専従の別 と 年齢 のクロス表				
		年齢				
		20代	30代	40代	50代	60代以上
専従・非専従の別	専従	度数 7	18	13	6	6
		年齢の% 29.2	54.5	48.1	40.0	66.7
	非専従	度数 17	15	14	9	3
		年齢の% 70.8	45.5	51.9	60.0	33.3
合計		度数 24	33	27	15	9
		年齢の% 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表3-2.「性別」と「専従・非専従の別」

		性別 と 専従・非専従の別 のクロス表		
		専従・非専従の別		合計
		専従	非専従	
性別	女性	度数 23	32	55
		性別の% 41.8	58.2	100.0
	男性	度数 27	27	54
		性別の% 50.0	50.0	100.0
合計		度数 50	59	109
		性別の% 45.9	54.1	100.0

表4. ボランティアの活動内容

Dichotomy label	Name	Count	Pct of Responses	Pct of Cases
地域開発	KIND1	12	8.9	10.9
自然保護	KIND2	21	15.6	19.1
人権	KIND3	22	16.3	20.0
国際平和	KIND4	8	5.9	7.3
国際交流	KIND5	37	27.4	33.6
その他	KIND6	35	25.9	31.8
Total responses		135	100.0	122.7

2 missing cases; 110 valid cases

表5. ボランティアの定義

Category label	Code	Count	Pct of Responses	Pct of Cases
好きなこと	101	4	1.6	3.8
やりたいことをする	102	4	1.6	3.8
積極性のある	103	6	2.3	5.7
自発性/自主性	104	49	19.0	46.7
自己完結	105	1	.4	1.0
目的志向	106	6	2.3	5.7
関係性の形成	107	23	8.9	21.9
社会性のある	108	11	4.3	10.5
他者の役に立つ	109	17	6.6	16.2
他人の立場に配慮する	110	8	3.1	7.6
お互いに利益のある	111	14	5.4	13.3
人として当然のこと	112	4	1.6	3.8
「慈善」や「奉仕」ではない	113	2	.8	1.9
私的なものである	114	3	1.2	2.9
楽しい活動	115	3	1.2	2.9
得られるものがある	116	22	8.5	21.0
日常的なこと	117	24	9.3	22.9
一生続けるもの	118	2	.8	1.9
真剣にする	119	2	.8	1.9
余力ある人が力をさしのべる	120	1	.4	1.0
自己犠牲	121	14	5.4	13.3
無報酬性	122	29	11.2	27.6
一言では言えない	123	1	.4	1.0
一概に言えない	124	3	1.2	2.9
これから定義を生み出すもの	125	1	.4	1.0
定義はない	126	3	1.2	2.9
愛である	127	1	.4	1.0
Total responses		258	100.0	245.7

7 missing cases; 105 valid cases

「ボランティアの定義」に対する回答全体の分布については、表5のようになった。最も多いものは「自主性／自発性」で、46.7%である。続いて「無報酬性」が27.6%, 「日常的なこと」が22.9%, 「関係性の形成」が21.9%, 「得られるものがある」が21.0%である。

(1) ボランティアの定義の分類

ボランティアの定義に関しては、図1のようにまとめることができた。これらは以下の6つのグループからなる。①自発性、②無償性、③関係性、④目的志向性、⑤日常性、⑥奉仕性である。

①の《自発性》は、＜自発性／自主性＞と＜積極性のある＞などからなる。＜自発性／自主性＞に関しては、「自由な意志にもとづく」「自主性がある」「自発性のある」などを含んである。また＜積極性のある＞に関しては、「やる気や情熱のある」などを含んでいる。

ボランティアの定義として「自主性・自発性」を回答としてあげた人は46.7%ともっとも多く、ボランティアは「人から言われてするものではなく」「自発的」「個人で」行なうものであることが示されている。

最近のボランティア活動への関心の高まりの中で、ボランティア体験をしてみたいだけの人や、学校教育の一環としてボランティアをする人が出て来つつある。しかし、ボランティア団体の当事者はこうした人たちについてあまり好意的ではないのかもしれない。

②の《無償性》は、＜何か得られるものがある＞＜無報酬性＞＜互いに利益のある＞などからなる。＜無報酬性＞に関しては、「金品を求めない」「利益をねらわない」「見返りを求めない」「損得を考えない」が含まれている。また＜なにか得られるものがある＞については、「本人の心の支えとなる」「人間関係が豊かになる」「自分を成長させる場」「重要なことが得られる」などを含んでいる。最後に＜互いに利益のあること＞では、「相互に支えあう」「お互いに成長しようとする」などを含んでいる。

＜無報酬性＞は、金品を含め物質的なものを求めないことを意味している。ボランティアをすることで得られるものは、物質的なものではなく精神的なものである。ボランティアには、自分探しや、自らのきづきや癒しにつながっていく側面がある。ボランティア活動によって、対象者との間に様々な関係が生じる。対象者との心のふれあいが精神的な利益につながるのであろう。

③の《関係性》は、＜他人の立場に配慮する＞＜関係性の形成＞＜社会性のある＞などからなる。＜他人の立場に配慮する＞は、「受け手の立場に配慮する」「違う意見の人たちとお互いに認め合う」などが含まれている。＜関係性

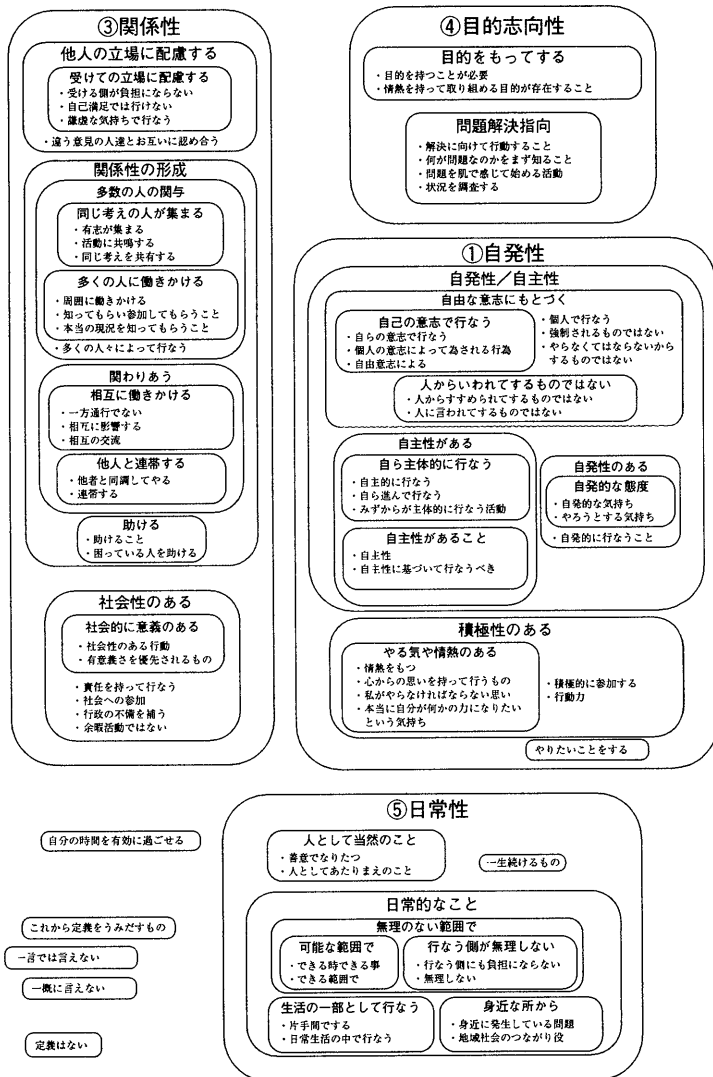
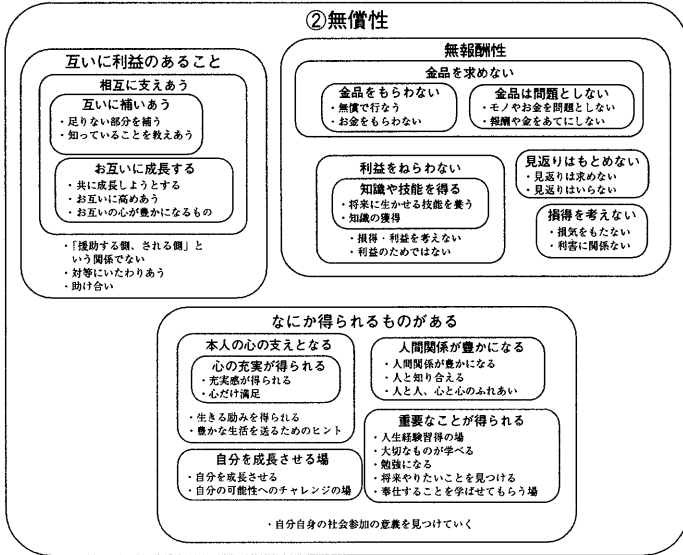


図1. ボランティアの定義



好きなこと

楽しい活動

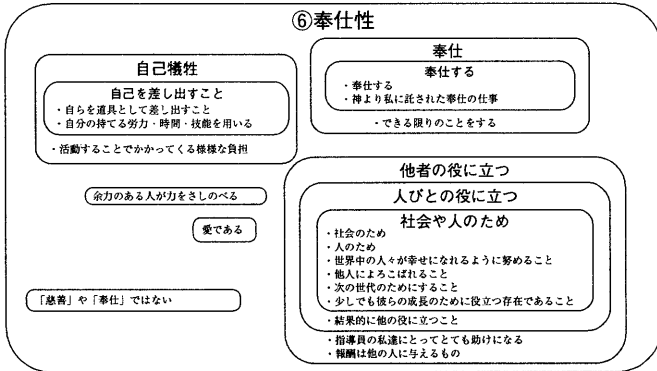
- ・ 共に楽しい活動
- ・ 楽しんで行なうこと

私的なものである

- ・ 本来の仕事ではない
- ・ 私的時間を主に使う

しんけんにする

自己完結



の形成>は、「多数の人の関与」「関わり合う」「助ける」などが含まれている。

ボランティア活動には責任が伴わないと考える人もいるが、人との関わりや社会性を考えるならば、「責任をもって行う」ことが必要なのではなからうか。また「行政の不備を補う」活動には、国内での活動と同時に国際的な活動もある。海外の国際ボランティア活動は、政府のODAの支援を得て成果を上げているものも多い（小島・諏訪 [1996]）。我が国においても活動に対する支援策としてODAやNPO法などでの対応が注目される。

④の《目的志向性》は、<目的をもってする><問題解決志向>などからなる。ボランティア活動はともすれば思いが先行しがちになることが多いと思われる。こうした中で、問題の「状況を調査」「解決に向けて行動する」といったことが、重要なのではなからうか。また、活動になれてくると、活動がルーティン化し、ボランティア活動の長期的な目的が見失われやすい。したがって何が目的であったのかを、常に考慮しておく必要があるのかもしれない。

⑤の《日常性》は、<日常的なこと><人として当然のこと>などからなる。<日常的なこと>は「無理のない範囲で」「生活の一部として行う」「身近なところから」などを含んでいる。

ボランティア活動を継続的に行うことは重要であると思われる。しかし、ボランティアの定義においては、これは継続的に行うことが国際ボランティア活動にとってあまりに基本的な問題だからであると解釈することもできる。

国際ボランティア活動は華やかに見える半面、カウンターパートとの地道な連携が必要である。その中においては「できる時できる事」を「無理のない範囲」で「日常生活の中で行う」ことが必要とされるのであろう。国際ボランティア活動といえば外国での活動が注目されがちであるが、在日外国人との関係などの「身近に発生している問題」から取り組むことも重要であろう。そうしたここから内なる国際化がなされるのではないだろうか。また、「身近な問題」は「地域」に根差した問題でもある。ボランティアはそうした問題に取り組むことによって「地域」を結びつけ「地域社会のつながり役」という新たな役割を担い得る存在なのかもしれない。

⑥の《奉仕性》は、<他者の役に立つ><自己犠牲><奉仕>などからなる。<他者の役に立つ>では、「人々の役に立つ」などが含まれる。<自己犠牲>

は「自己を差し出すこと」などを含んでいる。

ボランティア活動は、他者に対する援助や慈善活動と考えられている。「他者の役に立つ」はこの一般的イメージを裏付けるものであろう。「社会や人のため」になることは、結果的に「他人によろばれる」ことである。また直接には役立たなくても「結果的に他の人の役に立ち」、「次世代にも役だつ」活動も含まれている。慈善や奉仕としてのボランティアは宗教的、特にキリスト教的と捉えられるが、この「自己犠牲」グループの中においても「みずからを道具として差し出すこと」や「神より与えられた奉仕の仕事」などの回答が含まれている。

その他の回答として興味深いのは、図中右の中ほどにある「楽しい活動」や「好きなこと」である。⑥の「自己犠牲」グループとは対照的なものである。また、図中左の下にある「これから定義を生み出すもの」「一言で言えない」「一概に言えない」も興味深い。国際ボランティア活動はこれまであまり人に知られていない活動であった。最近のボランティアへの関心の高まりとともに、こうしたボランティア活動を行いたい人が増えてきた。こうした状況の変化が、ボランティア当事者に定義の問い直しを迫っているのかもしれない。

(2) 属性と定義の関係

表5の「ボランティアの定義」の分類の中で、10人以上の回答があったものについて、属性との関係を調べた。

「年令」と「ボランティアの定義」の関係は表6のようになった。20代に「自発性／自主性」「無報酬性」「得られるものがある」が、30代には「自発性／自主性」「関係性の形成」「日常的なこと」が、40代には「自発性／自主性」「日常的なこと」「無報酬性」が、50代には「自発性／自主性」「無報酬性」や「他者の役に立つ」が、60代以上には「関係性の形成」が多かった。

「自発性／自主性」は60代を除いて、すべての年代に多かった。20代で特徴的なのは、「得られるものがある」であった。これは20代がアイデンティティの確立の時期であるからかもしれない。

「性別」と「ボランティアの定義」の関係は、表7のようになった。女性に多い回答は「お互いに利益のある」「無報酬性」であり、男性に多い回答は

「他者の役に立つ」「自己犠牲」である。

「専従・非専従の別」と「ボランティアの定義」の関係は、表8のようになった。「非専従」と比べて「専従」に多い回答は、「社会性のある」「日常的なこと」「自己犠牲」であった。逆に「非専従」に多い回答は「関係性の形成」「お互いに利益のある」「なにか得られるものがある」であった。専従の回答では社会性や日常性が重視されている。専従は活動の計画や他団体との交渉など日常的な業務を行なっていることが多いからかもしれない。逆に非専従には人と

表6. 年齢とボランティアの定義の関係

	自発性/ 自主性	関係性の 形成	社会性の ある	他者の役 に立つ	お互いに 利益の ある	何か得ら れるもの がある	日常的な こと	自己犠牲	無報酬性	合計
20代	12 25.5%	2 4.3%	0 0.0%	4 8.5%	4 8.5%	8 17.0%	3 6.4%	5 10.6%	9 19.1%	47 23.5%
30代	19 20.6%	10 16.1%	5 8.1%	3 4.8%	8 6.5%	4 6.5%	9 14.5%	2 3.2%	6 9.7%	62 31.0%
40代	8 18.2%	4 9.1%	3 6.8%	4 9.1%	1 2.3%	6 13.6%	7 15.9%	4 9.1%	7 15.9%	44 22.0%
50代	8 26.7%	2 6.7%	1 3.3%	5 16.7%	5 6.7%	2 6.7%	3 10.0%	3 6.7%	5 16.7%	30 15.0%
60代以上	1 5.9%	5 29.4%	2 11.8%	0 0.0%	2 11.8%	2 11.8%	2 11.8%	1 5.9%	2 11.8%	17 8.5%
合計	48 24.0%	23 11.5%	11 5.5%	16 8.0%	13 6.5%	22 11.0%	24 12.0%	14 7.0%	29 14.5%	200 100%

90 valid cases; 22 missing cases

表7. 性別とボランティアの定義の関係

	自発性/ 自主性	関係性の 形成	社会性の ある	他者の役 に立つ	お互いに 利益の ある	何か得ら れるもの がある	日常的 なこと	自己犠 牲	無報酬 性	合計
女性	23 22.3%	13 12.6%	5 4.9%	7 6.8%	11 10.7%	11 10.7%	11 10.7%	5 4.9%	17 16.5%	103 51.0%
男性	25 25.3%	10 10.1%	6 6.1%	10 10.1%	3 3.0%	11 11.1%	13 13.1%	9 9.1%	12 12.1%	89 49.0%
合計	48 23.8%	23 11.4%	11 5.4%	17 8.4%	14 6.9%	22 10.9%	24 11.9%	14 6.9%	29 14.4%	202 100%

91 valid cases; 21 missing cases

表8. 専従・非専従の別とボランティアの定義の関係

	自発性/ 自主性	関係性の 形成	社会性の ある	他者の役 に立つ	お互いに 利益の ある	何か得ら れるもの がある	日常的な こと	自己犠牲	無報酬性	合計
専従	20 23.8%	9 10.7%	6 7.1%	7 8.3%	3 3.6%	8 9.5%	12 14.3%	7 8.3%	12 14.3%	84 42%
非専従	28 24.1%	14 12.1%	5 4.3%	10 8.6%	10 8.6%	13 11.2%	12 10.3%	7 6.0%	17 14.7%	116 58%
合計	48 24.0%	23 11.5%	11 5.5%	17 6.5%	13 6.5%	21 10.5%	24 12.0%	14 7.0%	29 14.5%	200 100%

90 valid cases; 22 missing cases

の関係においてお互いに得るものがあることが重視されている。非専従はボランティア団体の運営よりも活動自体に焦点を集めているからかもしれない。

最後に「団体の活動内容」と「ボランティアの定義」の関係は表9のようになった。＜地域開発＞では「関係性の形成」「なにか得られるものがある」が、＜自然保護＞や＜人権＞では「日常的なこと」や「無報酬性」が、＜国際平和＞では「無報酬性」「自己犠牲」「なにか得られるものがある」が、＜国際交流＞では「無報酬性」「お互いに利益のあること」「何か得られるものがある」が多かった。

＜国際平和＞では「自発性／自主性」という回答が少なかった（7.7%）。全体では、「自発性／自主性」はもっとも多い回答であった（46.7%）。＜国際平和＞では自発性よりも報酬をもらわないことの方がより重要なかもしれない。

＜国際交流＞では、「関係性の形成」という回答が少ない。＜国際交流＞では他者との関係を形成することは必要とされないのかもしれない。「お互いに利益のあること」が＜国際交流＞に多いことと合わせて検討する必要があるかもしれない。

＜自然保護＞では、「日常的なこと」が多い。これは環境問題は短期に解決するものではなく、まさしく日常的な取り組みが必要とされているからであろうか。

表9. 団体の活動内容とボランティアの定義の関係

	自発性/ 自主性	関係性の 形成	社会性 のある	他者の役 に立つ	お互いに 利益のある	何か得ら れるもの がある	日常的な こと	自己犠牲	無報酬性	合計
地域開発	5 20.0%	6 24.0%	0 0.0%	1 4.0%	1 4.0%	4 16.0%	3 12.0%	2 8.0%	3 12.0%	25 9.5%
自然保護	8 21.6%	5 13.5%	1 2.7%	4 10.8%	0 0.0%	4 10.8%	7 18.9%	1 2.7%	7 18.9%	37 14.1%
人権	14 25.5%	10 18.2%	3 5.5%	1 1.8%	4 7.3%	5 9.1%	8 14.5%	4 7.3%	6 10.9%	55 21.0%
国際平和	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 23.1%	2 15.4%	3 23.1%	4 30.8%	13 5.0%
国際交流	15 20.5%	7 9.6%	6 8.2%	2 2.7%	9 12.3%	9 12.3%	7 9.6%	7 9.6%	11 15.1%	73 27.9%
その他	18 30.5%	3 5.1%	4 6.8%	10 16.9%	1 1.7%	7 11.9%	1 1.7%	5 8.5%	10 16.9%	59 22.5%
合計	61 23.3%	31 11.8%	14 5.3%	18 6.9%	15 5.7%	32 12.2%	28 10.7%	22 8.4%	41 15.6%	262 100%

90 valid cases; 22 missing cases

4. 今後の課題

今回のまとめは、記述レベルにとどまった。次にはこれをもとにして、尺度化された質問項目を作り、定量的な調査を行ない、より包括的かつ客観的な分析を試みたい。

その際の視角としては、第一に、今回は国際ボランティア団体のみへの調査であったので、福祉ボランティア団体などの他のボランティア団体へ調査対象を広げ、団体間の意識の違いを明らかにしたい。

第二に、国際ボランティア団体でも、在日外国人を対象とした国内での活動が中心の団体と、海外の活動が中心の団体に区分できるだろう。こうした活動内容の違いによって、定義付けに差異があるのかを見ていきたい。第3に、ボランティア団体と一般の人々との定義づけの差異にも考慮したい。

註

- 1) 近年のボランティアやNPO活動を対象としたものは国立国会図書館蔵書目録によれば、震災後の1995年には71件、1996年には36件、1997年には66件であった。
- 2) 民間では、日本NPOセンター（1996年11月設立）、大阪NPOセンター（1996年11月設立）、ひろしまNPOセンター（1997年9月設立）、せんだい・みやぎNPOセンター（1997年11月設立）、市民フォーラム21・NPOセンター（神奈川県、1997年11月設立）、きょうとNPOセンター（1998年4月設立）、宝塚NPOセンター（兵庫県、1998年4月設立）がある。行政レベルでは、かながわ県民活動サポートセンター（1996年4月設立）、淡海（おうみ）ネットワークセンター（滋賀県、1997年9月設立）がある。
- 3) 国立国会図書館雑誌記事総索引カレント版によれば、1997年には567件である。なお、震災前の1994年には117件であった。また、ボランティアの研究機関としては、NPO政策研究所（1997年5月設立）、日本ボランティア学習協会（1998年6月発足）、日本ボランティア学会（1998年12月発足）、日本NPO学会（1999年3月発足予定）、などがある。
- 4) 経済学では、本間・出口〔1996〕が、社会学では立木編〔1997〕などがある。

- 5) 我々の研究グループは、前研究において「ボランティア」という用語をアプリーに使用してきた。しかし、1997年11月の第70回日本社会学会大会での質疑から「ボランティア」という用語自体が非常に曖昧で多義的になっているとの示唆を得た（大東・大山・古川 [1997]）。
- 6) カードの総数は258であった。有効票112票の約2倍である。これは複数の定義を回答した対象者が多かったためである。
- 7) 表2-1の「年令」と「性別」のクロス表から見れば女性の活動当事者には40代が多かった。これは日本のボランティア活動が中高年女性に依存していることと符合している（井上・江原 [1995: 164-165]）。

表2-1.「性別」と「年令」

性別と年令のクロス表

			年令					合計
			20代	30代	40代	50代	60代以上	
性別	女性	度数	12	15	18	8	3	56
		年令の%	50.0%	46.9%	66.7%	50.0%	33.3%	51.9%
	男性	度数	12	17	9	8	6	52
		年令の%	50.0%	53.1%	33.3%	50.0%	66.7%	48.1%
合計		度数	24	32	27	16	9	108
		年令の%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 8) その区別は「当該団体でお金をもらっている専従職員か非専従のボランティアか」である。
- 9) 団体の活動内容については『NGOダイレクトリー'96』に掲載されている項目を参照した（NGO活動推進センター [1996: 22-23]）。
- 10) 「団体の活動内容」は複数回答可として質問した。また「その他」としては、社会教育、日本語教育、学童教育、開発教育などの教育を焦点とするもの、ナショナルトラスト運動などの自然保護などがあつた。

<文献>

- 畦地真太郎・古川秀夫 1996 「軽負担ボランティア活動に関する市場調査」『産業・組織心理学会第12回大会発表論文集』
- 古川秀夫・大東貢生・大山治彦 1998 「国際ボランティア団体の行動に関する発見的研究」『国際文化研究』第2号
- 本間正明・出口正之編 1996 『ボランティア革命』 東洋経済新報社
- 井上輝子・江原由美子編 1995 『女性のデータブック-第二版』 有斐閣

川喜田二郎 1967 『発想法』 中央公論社

— 1970 『続・発想法』 中央公論社

関西国際交流団体協議会 1994 『インターピープルダイレクトリー'94』

小島延夫・諏訪勝 1996 『これでいいのかODA』 三一書房

NGO活動推進センター 1996 『NGOダイレクトリー'96』

大東貢生・大山治彦・古川秀夫 1997 「国際ボランティア団体の組織と活動Ⅰ」『第70回日本社会学会大会報告要旨』

立木茂雄編 1997 『ボランティアと市民社会—公共性は市民が紡ぎ出す』 晃洋書房

山岡義典編 1998 『NPO基礎講座』 ぎょうせい

(おおつかたかお 佛敎大学大学院社会学研究科博士後期課程)

(おおやまはるひこ 龍谷大学大学院社会学研究科博士後期課程)

(ふるかわひでお 龍谷大学国際文化学部助教授)

Investigating research on definitions of volunteer — from research to actors of international volunteer organizations

The purpose of this paper is to examine the definitions of volunteer recognized by international volunteer organizations. We researched open-ended questions to actors of international volunteer organizations in Kansai-areas. The answers are classified and diagrammed through the KJ method. The results were ①spontaneousness ②gratuitousness ③relativity ④goal-oriented ⑤dailiness ⑥responsibility. The prospects were suggested for further research.